国立大学法人等業務実施コスト計算書

（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ 業務費用			
⑴ 損益計算書上の費用			
業務費	35,322,326		
一般管理費	1,050,997		
財務費用	580,697		
雑損	10,379		
臨時損失	0	36,964,401	
⑵ （控除）自己収入等			
授業料収益	△ 3,440,157		
入学料収益	△ 559,939		
検定料収益	△ 181,415		
附属病院収益	△ 17,137,722		
受託研究等収益	△ 1,323,476		
受託事業等収益	△ 203,023		
寄附金収益	△ 715,230		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 355,333		
資産見返寄附金戻入	△ 168,104		
財務収益	△ 20,338		
財産貸付料収入	△ 67,216		
家畜病院収入	△ 235,632		
農場及び演習林収入	△ 22,817		
試験実施料収入	△ 16,765		
その他	△ 115,569	△ 24,562,743	
業務費用合計			12,401,657
Ⅱ 損益外減価償却相当額			1,171,840
Ⅲ 損益外減損損失相当額			2,486
Ⅳ 損益外除売却差額相当額			0
Ⅴ 引当外賞与増加見積額			△ 4,927
Ⅵ 引当外退職給付増加見積額			118,796
Ⅶ 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	10,401		
政府出資等の機会費用	533,275		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		543,676
Ⅷ （控除）国庫納付額			—
Ⅸ 国立大学法人等業務実施コスト			14,233,531

注　記　事　項

（重要な会計方針）

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	…	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	…	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

（追加情報）

当事業年度において、役員会の承認を得た学内プロジェクト事業等について業務達成基準を採用している。これにより、当事業年度末の運営費交付金債務は616,480千円増加しており、運営費交付金収益は同額減少している。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴ 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	３～56年
構築物	６～45年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵ 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金の計上基準

⑴ 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第４項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

⑵ 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

⑶ 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。